

## 平成 27 年度事業計画

資金の運用による果実を事業運営の柱としている当財団にとっては、長期間続く超低金利下での資産運用は誠に厳しい状態にある。こうした厳しい状況下ではあるが、アベノミクス後の円安傾向を受けて、リーマンショック後にクーポンの発生がなかった仕組債の改善が見られ平成 26 年度の事業は運用収入の大幅改善が見込め、実質収支は平成 19 年以降 7 年ぶりに収支プラスになる見込みである。しかし、資産運用面では最近の円安傾向を受けて予算超過が期待出来るものの比較的高利回りを維持していた債券の繰上げ償還が相次いで発生しており、再投資先の利率低下により今後の運用収入は厳しい状況が続くものと思われま

こうした厳しい環境下ではあるが公益財団としての使命を考え、平成 27 年度事業計画予算は自然科学研究助成(公 1)の増額を考え、褒賞(公 2)、調査研究(公 3)、音楽(公 4)はいずれも前年どおりの事業を計画した。

27 年度の事業概要は以下のとおりである。

### 事業概要

#### (1) 自然科学研究助成(公 1)

##### ① 学術研究助成(第 27 回松尾学術研究助成)

対象研究分野 原子分子物理学及び量子エレクトロニクスの基礎に関する実験的・理論的研究。

助成対象者 大学等の研究機関において自然科学分野の研究に従事している若手研究者

推薦者 財団の定める全国の大学、研究機関、関係学会等

助成金額 総額 2,200 万円

件数 5~6 件(1 件当り 200~400 万円)

募集期間 4 月 1 日~7 月 31 日

審査・決定 自然科学選考委員会の選考を経て、理事会において決定する。(9 月中旬予定)

##### ② 研究集会・国際共同研究の開催及びこれらへの参加に対する助成

対象研究分野 前記学術研究助成の分野

助成対象者 研究集会開催責任者、国際共同研究にあつては代表研究者  
海外の国際会議に出席し、対象研究分野の研究論文発表を行う若手研究者

助成費 総額 50 万円(2~3 件)

募集 随時受付

審査・決定 選考委員長の審査を経て、理事長が決定する。

## (2)褒賞（公2）

### ①松尾財団宅間宏記念学術賞

授賞対象者	原子分子物理学と量子エレクトロニクスの研究で特に業績が顕著と認められる研究者(若手研究者を優先)
推薦者	財団の定める全国の大学、研究機関、関係学会等
賞金と件数	原則として1件 賞金200万円
募集期間	4月1日～7月31日
審査・決定	審査は前記学術研究助成の選考委員会が当り、理事会において決定する。

### ②（堀素夫賞）

授賞対象者	確率・統計分野で、特に数理的研究業績が顕著と認められる研究者。 年齢不問
推薦者	関係する分野の学識経験者
賞金と件数	原則として1件 賞金200万円
推薦期間	追って決定
審査・決定	追って決定

## (3)調査研究（公3）

公（3）事業は、公益財団法人内閣府認定第6項公益目的事業（3）及び、公益財団法人松尾学術振興財団定款第4条：『自然科学研究の価値を、自然科学と人文科学の両面から正しく評価する基盤の確立と向上に資するための調査研究とその成果の提言に関する事業』であり、初年度の平成23(2011)年度から、関連公論の検索調査を基盤データにして研究活動を開始したが、初年度は、「3.11-FUKUSHIMA-」の突発で、「科学技術の実践想定基準」の課題が沸騰し、米国で「科学政策(SciSIP)」の課題が提起されたので、「人間の安全保障」の観点から、自然科学と人文科学の大局的史観を省察し、『包括的人間の安全保障と科学政策の新しい連関および多占連関価値科学の構想』を小冊子にまとめ、それを基盤に関係学術者ともに、平成24年9月に単行本『人間の安全保障の諸政策』で広く提言に供した。

平成24～25年度には、自然科学技術研究と人文科学との両面の価値創造の具体的な成果の範例として、『レーザーの50年』（宅間宏追悼本）の出版を想起し、関係諸先生方の執筆と編集のご協力を得て、平成25年12月に上梓した。

以上の公益財団としての研究姿勢と、共同研究者の共著・編集によるISBNをもった出版物として公論に供する「提言」の仕方については、優れた公益的研究提言として、平成26年12月の内閣府の監査において評価を得た。

平成 26 年度からは、米国科学アカデミー紀要に発表されたゲルマン博士らの研究論文『The origin and evolution of word order』を検証し、人文科学の背景にある「目的論的価値判断と存在論的価値判断」をとりあげ、「文化としての学術」≡「自然科学研究の存在論的論理値」としての「勿体値」の概念を精査している。

平成 27 年度は、この「勿体性理論」を「科学哲学会」の諸研究者とともに深耕する。また、この「勿体性理論」は、公（3）事業の規定における『自然科学と人文科学の両面性』の論理積における基盤的な元概念とも想定できるので、これをテーマとする研究会議『松尾学術振興研究会』（公 3 事業研究会）開催の可能性について、既に、公（3）事業にご理解を頂いている植田憲一先生、五神真先生などの自然科学の先生方と科学哲学会の先生方との連関性を視野にいれつつ、ご相談を開始する。

上記の活動を行う平成 27 年度公（3）事業活動費は、前年度と同額の 272 万円を計上する。

#### (4)音楽助成（公 4）

##### ①音楽助成(松尾音楽助成)

優れた若手弦楽四重奏団の育成を目的とする音楽助成で、当財団の特色ある助成として実施する。

対 象 若手の弦楽四重奏団(平均年齢 35 歳以下)

推薦者 財団の定める音楽大学、管弦楽団、又は財団役員を含む音楽界有識者

助成金額 総額 400 万円(助成期間 1 年)

助成団体 助成団体 1～2 団体

募集期間 5 月 1 日～12 月 27 日

審査・決定 書類選考の後、翌年 2 月オーディションを行い音楽選考委員会の審査を経て、理事会において決定する。

##### ②コンサートの開催

すでに松尾音楽助成を受けた団体の研修成果の発表の場として、一般聴衆を対象とした入場無料のマツオコンサートを開催する。(翌年 2 月、次回よりよみうり大手町ホール)

#### 選考委員会

##### 自然科学選考委員会(学術研究助成・褒賞)

委員長 藪崎 努(京都大学名誉教授)

委員 市川 行和(宇宙科学研究所名誉教授) 今回辞任

加藤 義章(光産業創成大学院大学教授)

北野 正雄 (京都大学大学院教授)

山崎 泰規（理化学研究所上席研究員）  
渡辺 信一（電気通信大学大学院教授）  
五神 真（東京大学総長 本年4月より）

音楽選考委員会

委員長 岡山 潔（東京藝術大学名誉教授）  
委員 大谷 康子（東京音楽大学教授）  
川崎 和憲（東京藝術大学教授）  
澤 和樹（東京藝術大学教授）  
原田 幸一郎（桐朋学園大学教授）  
山崎 伸子（東京藝術大学教授）

以上

## 平成 27 年度 収 支 予 算 書(事業区分別経理)

〈平成27年4月1日～平成28年3月31日〉

(単位:円)

	公益目的事業会計					小計	法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通			
	自然科学助成	褒賞	調査研究	音楽助成				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益								
基本財産利息	9,732,000	2,144,000	2,369,000	3,066,000	650,000	17,961,000	17,961,000	35,922,000
② 特定資産運用益								
特定資産利息	10,219,000	2,251,000	2,488,000	3,220,000	682,000	18,860,000	8,083,000	26,943,000
③ 受取寄付金						0	0	0
④ 雑収益					0	0	5,000	5,000
経常収益計	19,951,000	4,395,000	4,857,000	6,286,000	1,332,000	36,821,000	26,049,000	62,870,000
(2) 経常費用								
① 事業費								
助成費	22,500,000			5,195,000		27,695,000		27,695,000
褒賞費		4,000,000				4,000,000		4,000,000
調査研究費			2,720,000			2,720,000		2,720,000
選考費	1,715,000	841,000		1,830,000		4,386,000		4,386,000
役員報酬	1,719,000	713,000	3,150,000	713,000		6,295,000		6,295,000
給料手当	560,000	140,000		700,000		1,400,000		1,400,000
退職給付費用	355,000	190,000	720,000	95,000		1,360,000		1,360,000
法定福利費					316,000	316,000		316,000
会議費	700,000	144,000				844,000		844,000
旅費交通費	235,000	76,000	128,000	130,000		569,000		569,000
通信運搬費	170,000	53,000	78,000	128,000		429,000		429,000
消耗什器備品費					15,000	15,000		15,000
事務用消耗品費	16,000	4,000	8,000	12,000		40,000		40,000
印刷製本費	20,000	5,000	10,000	15,000		50,000		50,000
借室費					1,537,000	1,537,000		1,537,000
② 管理費								0
役員報酬						0	2,930,000	2,930,000
給料手当						0	1,400,000	1,400,000
退職給付費用						0	640,000	640,000
法定福利費						0	330,000	330,000
会議費							926,000	926,000
旅費交通費						0	477,000	477,000
通信運搬費						0	400,000	400,000
消耗什器備品費						0	80,000	80,000
事務用消耗品費						0	100,000	100,000
印刷製本費						0	474,000	474,000
借室費						0	1,537,000	1,537,000
図書費						0	132,000	132,000
雑費						0	1,000,000	1,000,000
経常費用計	27,990,000	6,166,000	6,814,000	8,818,000	1,868,000	51,656,000	10,426,000	62,082,000
評価損益等調整前	-8,039,000	-1,771,000	-1,957,000	-2,532,000	-536,000	-14,835,000	15,623,000	788,000
基本財産評価損益等								
特定資産評価損益等								
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-8,039,000	-1,771,000	-1,957,000	-2,532,000	-536,000	-14,835,000	15,623,000	788,000
2. 経常外増減額								0
(1) 経常外収益								0
(2) 経常外費用								
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減	-8,039,000	-1,771,000	-1,957,000	-2,532,000	-536,000	-14,835,000	15,623,000	788,000
II 指定正味財産増減の部						0		0
当期指定正味財産増減額								
III 当期正味財産増減額	-8,039,000	-1,771,000	-1,957,000	-2,532,000	-536,000	-14,835,000	15,623,000	788,000